

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和04年10月24日

計画の名称	富士川町における循環のみちの実現														
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度（5年間）												重点配分対象の該当		
交付対象	富士川町														
計画の目標	・下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。 ・生活環境の改善と公共用水域の水質保全														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		626	A	621	B	0	C	5	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0.79	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H27年度当初)	(H29年度末)	(H31年度末)
1	下水道処理人口普及率を78.0%(H27年度当初)から86.9%(H31年度末)に増加させる。			
	下水道処理人口普及率	78%	83%	86%
	下水道を利用できる人口(人) ／ 総人口(人)			
2	重要な管路施設の耐震化率を0.0%(H27年度当初)から7.1%(H31年度末)に増加させる。			
	重要な管路施設の耐震化率	0%	4%	7%
	重要な管路施設のうち、耐震対策が行われている延長(km) ／ 重要な管路施設の延長(km)			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	
当初1つであった整備計画から重点計画へ移行した要素事業があるため、今回はそれに伴う第1回変更である。																

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-001	下水道	一般	富士川町	直接	富士川町	管渠（ 污水）	新設	増穂地区（普及促進）	L=4.5km	富士川町	■	■	■			478		－	
	A07-002	下水道	一般	富士川町	直接	富士川町	管渠（ 污水）	新設	鰍沢地区（普及促進）	L=0.2km	富士川町	■	■	■			18		－	
	A07-003	下水道	一般	富士川町	直接	富士川町	－	－	施設計画策定業務	効率的な事業実施のための計 画策定	富士川町	■					4		－	
		種別1「全種」 種別2「計画」																		
	A07-004	下水道	一般	富士川町	直接	富士川町	管渠（ 污水）	改築	重要な管路施設耐震化（ 地震対策）	管路施設耐震化L=1.9km	富士川町	■	■	■	■	■	121		－	
		総合地震																		
												小計						621		
											合計						621			

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	富士川町	直接	－	－	－	下水道BCPの策定	下水道BCP策定	富士川町		■				4	－	
		下水道BCP策定により、減災の観点から地震対策を図る。																	
		種別2「地震対策」																	
	C07-002	下水道	一般	富士川町	直接	－	－	－	宅内接続管工事の一部助成	下水道接続者への助成	富士川町	■	■	■			1	－	
		基幹事業において設置した管渠の宅内接続管工事の促進を図り、生活環境の改善を促進し、普及促進を図る。																	
		種別2「助成」																	
											小計						5		
											合計						5		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
富士川町独自に評価を実施	交付期間終了後
	公表の方法
	富士川町ホームページ内
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	下水道普及率の向上を図るため、下水道管の布設工事を実施し、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図った。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
新たな、社会資本整備計画に基づき、下水道の普及率向上を図るとともに、令和6年4月からの公営企業会計移行に向けて、進めていく。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	下水道処理人口普及率		
	最 終 目標値	86%	当初想定値について計画見直しにつき差異が生じたため（定量的指標における平成27年度当初下水道人口普及率の実績値は、最終年度である令和元年度末人口普及率は78.7%であり、3.8%の向上が確認された）
	最 終 実績値	78%	
2	管路施設耐震化		
	最 終 目標値	7%	
	最 終 実績値	7%	